

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	南関町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	4,906,140	6,222,781	実質収支比率	3.6	3.5	
					首都	×	歳出総額	4,770,052	6,103,055	経常収支比率	91.0	87.2	
					近畿	×	歳入歳出差引	136,088	119,726	(※1)	(97.3)	(93.6)	
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	22,552	3,870	標準財政規模	3,187,847	3,270,971	
人口	22年国調(人)	10,564	産業構造(※5)		低開発	×	実質収支	113,536	115,856	財政力指数	0.35	0.36	
	17年国調(人)	11,203			過疎	○	単年度収支	-2,320	-294	公債費負担比率	14.2	13.0	
	増減率(%)	-5.7			山振	×	積立金	38,502	176,698	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	10,737	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	10,661		858	1,132	指数表選定	○	実質単年度収支	36,182	176,404	実質公債費比率	8.2	8.5
	24.03.31(人)	10,801	第1次	17.1	20.5					将来負担比率	-	2.9	
	うち日本人(人)	10,801		1,649	1,773								
	増減率(%)	-0.6	第2次	32.8	32.1								
	うち日本人(%)	-1.3		2,520	2,612								
	面積(km ²)	68.96		第3次	50.1	47.3							
人口密度(人/km ²)	153												
世帯数(世帯)	3,681												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,081,595	5,949,597			
	市区町村長	1	7,500	一般職員	105	310,590	2,958	うち公的資金	5,812,839	5,775,059			
	副市区町村長	1	5,450	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	732,347	712,210			
	教育長	1	4,970	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,150	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	221,342	221,342			
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,106,863	1,068,361			
	議会議員	10	2,360	合計	105	310,590	2,958	減債基金	116,627	116,563			
				ラสบayレス指数(※6)	100.0		(92.4)		積立金現在高	1,600,093	1,608,597		
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(6) 公共下水道事業特別会計		(9) 有明広域行政事務組合							
		(3) 介護保険事業		(7) 簡易水道事業特別会計		(10) 熊本県市町村総合事務組合							
		(4) 後期高齢者医療事業		(8) 浄化槽整備推進事業特別会計		(11) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
		(5) 介護サービス事業特別会計				(12) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,050,243	21.4	1,050,243	35.0	普通税	1,036,830	98.7	-	議会費	79,016	1.7	-	79,016
地方譲与税	60,019	1.2	60,019	2.0	法定普通税	1,036,830	98.7	-	総務費	664,416	13.9	25,362	609,883
利子割交付金	1,477	0.0	1,477	0.0	市町村民税	335,447	31.9	-	民生費	1,477,005	31.0	19,211	840,394
配当割交付金	1,007	0.0	1,007	0.0	個人均等割	12,633	1.2	-	衛生費	429,936	9.0	6,373	379,166
株式等譲渡所得割交付金	254	0.0	254	0.0	所得割	250,229	23.8	-	労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	100,752	2.1	100,752	3.4	法人均等割	24,842	2.4	-	農林水産業費	265,747	5.6	92,606	179,335
ゴルフ場利用税交付金	11,302	0.2	11,302	0.4	法人税割	47,743	4.5	-	商工費	60,893	1.3	71	60,531
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	597,028	56.8	-	土木費	401,431	8.4	225,551	236,074
自動車取得税交付金	13,044	0.3	13,044	0.4	うち純固定資産税	596,766	56.8	-	消防費	176,039	3.7	14,360	158,255
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,049	3.1	-	教育費	601,080	12.6	290,150	354,360
地方特例交付金	1,797	0.0	1,797	0.1	市町村たばこ税	72,306	6.9	-	災害復旧費	55,290	1.2	-	6,773
地方交付税	1,937,835	39.5	1,751,433	58.4	鉦産税	-	-	-	公債費	559,199	11.7	-	502,959
普通交付税	1,751,433	35.7	1,751,433	58.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	186,402	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	13,413	1.3	-	歳出合計	4,770,052	100.0	673,684	3,406,746
(一般財源計)	3,177,730	64.8	2,991,328	99.8	法定目的税	13,413	1.3	-					
交通安全対策特別交付金	1,388	0.0	1,388	0.0	入湯税	13,413	1.3	-					
分担金・負担金	92,458	1.9	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	113,932	2.3	3,097	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	14,142	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	380,323	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	333,957	6.8	-	-	合計	1,050,243	100.0	-					
財産収入	4,994	0.1	1,330	0.0									
寄附金	3,718	0.1	-	-									
繰入金	19,583	0.4	-	-									
繰越金	119,726	2.4	-	-									
諸収入	28,592	0.6	173	0.0									
地方債	615,597	12.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	207,397	4.2	-	-									
歳入合計	4,906,140	100.0	2,997,316	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.1	98.9
現・計	95.4	95.1
市町村民税	99.1	98.7
純固定資産税	94.7	94.6

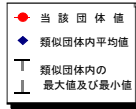
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	664,819	実質収支	10,091
下水道	130,231	再差引収支	-12,883
簡易水道	2,857	加入世帯数(世帯)	1,772
上水道	-	被保険者数(人)	3,109
工業用水道	-	被保険者	67
国民健康保険	99,844	1人当り	124
その他	431,887	保険税(料)収入額	317
		国庫支出金	124
		保険給付費	317

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,196,519	46.0	1,579,786	1,531,378	47.8
人件費	909,474	19.1	851,158	829,489	25.9
うち職員給	528,071	11.1	475,335	-	-
扶助費	727,846	15.3	225,669	199,985	6.2
公債費	559,199	11.7	502,959	501,904	15.7
元利償還金	558,927	11.7	502,687	501,632	15.7
うち元金	483,599	10.1	427,551	426,496	13.3
うち利子	75,328	1.6	75,136	75,136	2.3
一時借入金利子	272	0.0	272	272	0.0
その他の経費	1,844,559	38.7	1,565,622	1,384,909	43.2
物件費	458,787	9.6	390,566	358,515	11.2
維持補修費	14,410	0.3	10,412	10,412	0.3
補助費等	656,892	13.8	542,381	492,445	15.4
うち一部事務組合負担金	336,221	7.0	330,135	308,639	9.6
繰出金	664,819	13.9	584,257	523,537	16.3
積立金	49,645	1.0	38,000	-	-
投資・出資金・貸付金	6	0.0	6	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	728,974	15.3	261,338	-	-
うち人件費	30,643	0.6	30,643	-	-
普通建設事業費	673,684	14.1	254,565	-	-
うち補助	126,701	2.7	1,681	-	-
うち単独	499,778	10.5	238,779	-	-
災害復旧事業費	55,290	1.2	6,773	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,770,052	100.0	3,406,746	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,737 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,661 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	68.96 km ²	実質公債費比率	8.2 %
歳入総額	4,906,140 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,770,052 千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
実質収支	113,536 千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
標準財政規模	3,187,847 千円		
地方債現在高	6,081,595 千円		

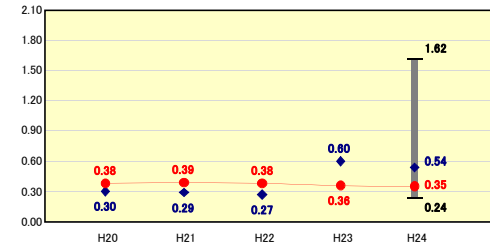


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 21/26 全国平均 0.49 熊本県平均 0.34

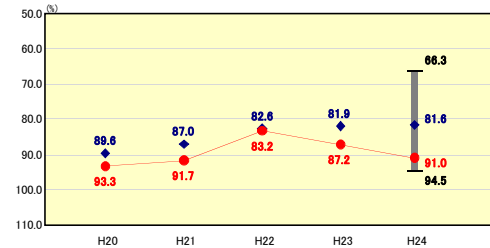


財政力指数の分析欄
 ここ数年は企業誘致等の成果が表れ、安定した水準を示しており、熊本県平均を上回っている。今後、景気の動向が不透明ではあるが、更なる企業誘致の促進を行う等歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.0%]

類似団体内順位 24/26 全国平均 90.7 熊本県平均 88.4

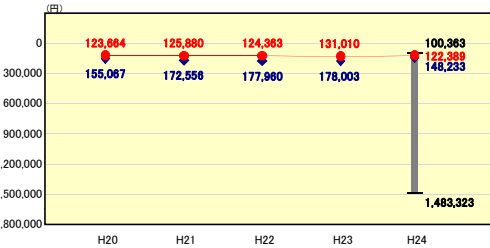


経常収支比率の分析欄
 経常一般財源は町税・普通交付税・臨時財政対策債が大部分を占めている。平成24年度は普通交付税が前年度比4.8%減少しており、経常収支比率は3.8%上昇し、類似団体平均、熊本県平均を下回っている。今後も普通交付税等の動向に大きく影響を受けることとなるが、義務的経費の削減に努め、90%以下を維持することを目標とする。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,389円]

類似団体内順位 6/26 全国平均 116,454 熊本県平均 113,456

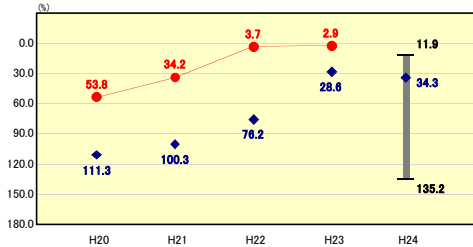


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均より下回っている要因として、ゴミ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や下水道事業などの特別会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口一人当たりの金額は大幅に上昇することとなる。今後は、これらも含めた経費を抑制し、全国平均以下にすることを目標とする。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/28 全国平均 60.0 熊本県平均 72.5

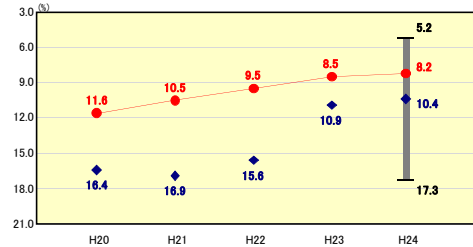


将来負担比率の分析欄
 類似団体の平均を下回っている要因としては、地方債の計画的な発行による地方債残高の抑制、財政調整基金及び減債基金等充当可能基金の増加等が挙げられる。今後も地方債の発行抑制を行い、公債費等義務的経費の削減を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]

類似団体内順位 9/26 全国平均 9.2 熊本県平均 11.3

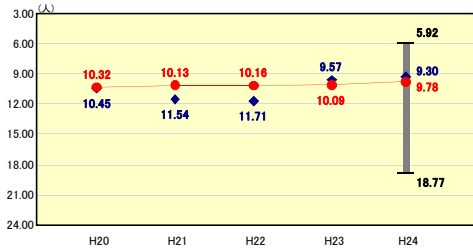


実質公債費比率の分析欄
 過疎対策事業債の有効活用や計画的な地方債発行を行ってきたため、類似団体の平均を下回っている。今後も総合振興計画のもと、普通建設事業等の適正な実施により、地方債発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.78人]

類似団体内順位 16/26 全国平均 7.00 熊本県平均 7.69

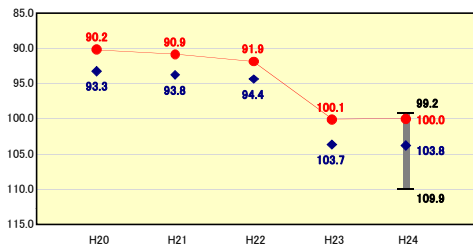


人口千人当たり職員数の分析欄
 第3次行財政改革における定員管理計画に基づき、平成17年度から削減を行い、24年度末には129名(21名削減)となっている。今後も定員管理に基づき削減を行う。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.0]

類似団体内順位 3/26 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体の平均を下回っている。今後も職員採用及び給与等の適正化に努め、全国町村平均を目標とする。

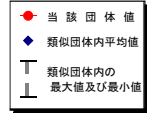
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

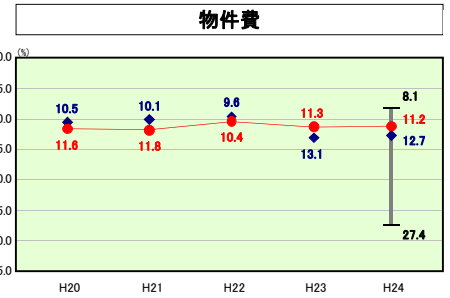
熊本県南関町

経常収支比率の分析

人口	10,737人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,661人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	68.96	km ²	実質公債費比率	8.2%
入総額	4,906,140	千円	将来負担比率	-%
出総額	4,770,052	千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
実収	113,536	千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
標準財政規模	3,187,847	千円		

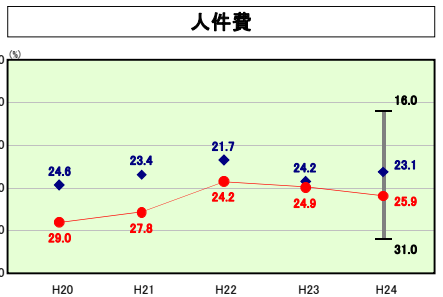


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



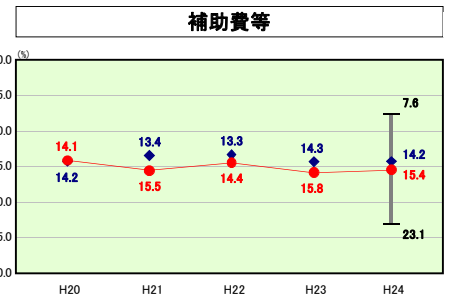
類似団体内順位 7/26 全国平均 13.3 熊本県平均 9.7

物件費の分析欄
 物件費に係るものは、平成24年度においては11.2%と類似団体の平均を下回っており、昨年度より0.1%下降している。今後も行財政改革に基づき、経費の削減に努め、県平均以下を目標とする。



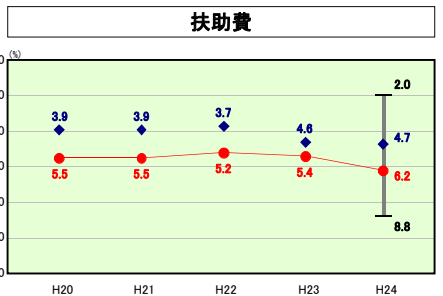
類似団体内順位 18/26 全国平均 24.8 熊本県平均 24.5

人件費の分析欄
 人件費に係るものは、平成24年度において25.9%と類似団体平均を上回っている。これは、保育所、老人ホームの施設運営を直営で行っていることが要因となっている。平成24年度に保育園の完全民営化を実施したため、平成25年度以降はコスト削減の効果が現れてくる見込みである。



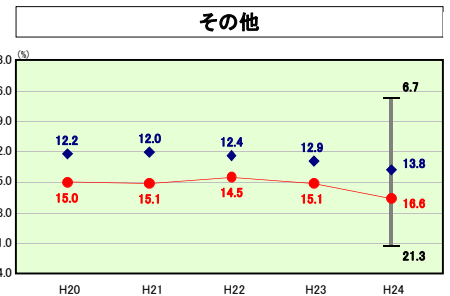
類似団体内順位 16/26 全国平均 10.1 熊本県平均 10.9

補助費等の分析欄
 補助費等に係るものは、平成24年度において15.4%と類似団体の平均を下回っている。原因としては、ゴミ処理等を広域事務組合で行っており、それに対する負担金の増加によるものである。今後は、行財政改革の取り組みの中で、町単独補助金の削減等を行い、類似団体平均以下を目標とする。



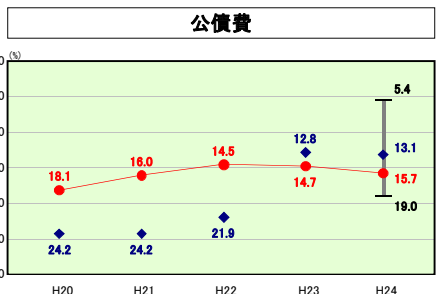
類似団体内順位 21/26 全国平均 11.2 熊本県平均 11.6

扶助費の分析欄
 扶助費に係るものは、平成24年度において6.2%と類似団体平均を下回っている。昨年度より0.8%上昇しており、社会保障経費の増加や子ども医療費の増加が主な要因となっている。平成24年度中に保育園を完全民営化するので扶助費はさらに増加する見込みである。しかし、民営化することにより、人件費・物件費等のコスト削減は見込まれる。



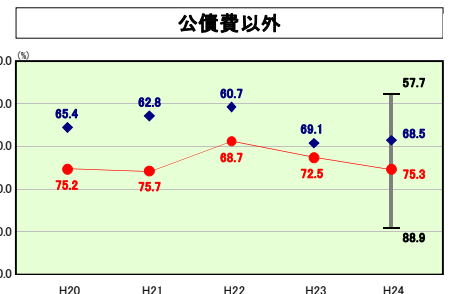
類似団体内順位 20/26 全国平均 12.5 熊本県平均 13.4

その他の分析欄
 その他に係るものは、平成24年度において16.6%と類似団体平均を下回っている。これは、特別会計への繰出金が主な原因となっている。現在、公共下水道を整備中であり、この整備に係る建設費や公債費の償還に係る繰出金が増加している。事業完了後、加入促進を行う等、普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 19/26 全国平均 18.8 熊本県平均 18.3

公債費の分析欄
 公債費に係るものは、平成24年度において15.7%と、前年度より1.0%上昇している。今後も小学校の耐震改修や庁舎及び公民館の耐震問題等、地方債発行の増加要因となるものが多数あり、公債費の経常収支比率が増加する見込みとなっている。そのため、総合振興計画や財政計画を基に適正な地方債の発行を行うことにより、地方債残高の抑制に努める。



類似団体内順位 22/26 全国平均 71.9 熊本県平均 70.1

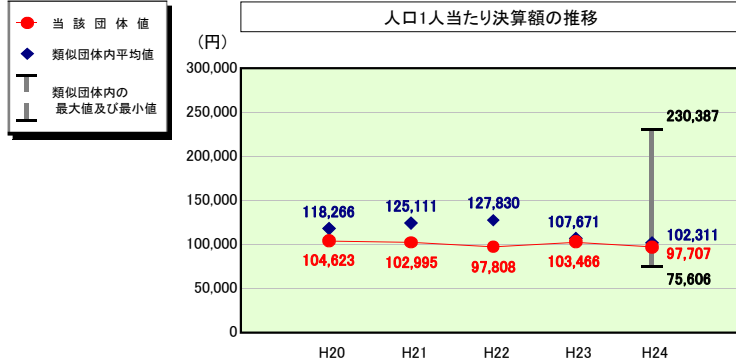
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係るものは、平成24年度において75.3%と類似団体平均を下回っている。原因としては人件費・扶助費等の増加によるものである。今後、人件費については定員管理に基づく職員人件費の抑制に努め、扶助費等については社会保障関係経費の自然増はあるものの経費の削減に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

熊本県南関町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

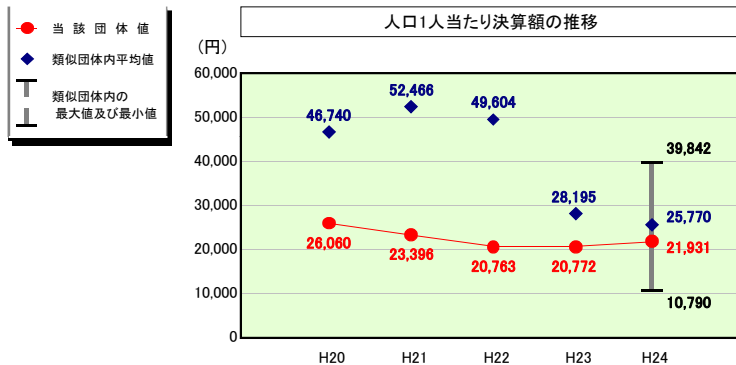
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	909,474	84,705	80,971	▲ 4.6
賃金 (物件費)	2,194	204	7,718	▲ 97.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	143,774	13,391	13,984	▲ 4.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,762	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	62,222	5,795	4,953	▲ 17.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	30,643	2,854	1,373	▲ 107.9
▲退職金	▲ 99,228	▲ 9,242	▲ 8,450	▲ 9.4
合計	1,049,079	97,707	102,311	▲ 4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.78	9.30	0.48
ラスパイレース指数	100.0	103.8	▲ 3.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

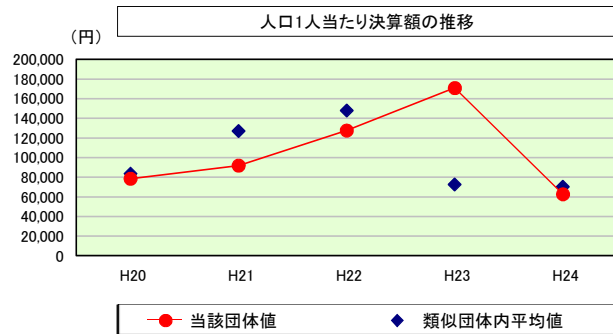


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	557,872	51,958	43,273	20.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	95,241	8,870	15,208	▲ 41.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46,547	4,335	7,402	▲ 41.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27,965	2,605	2,403	8.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	272	25	2	1,150.0
▲特定財源の額	▲ 56,240	▲ 5,238	▲ 1,631	221.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 436,182	▲ 40,624	▲ 40,887	▲ 0.6
合計	235,475	21,931	25,770	▲ 14.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

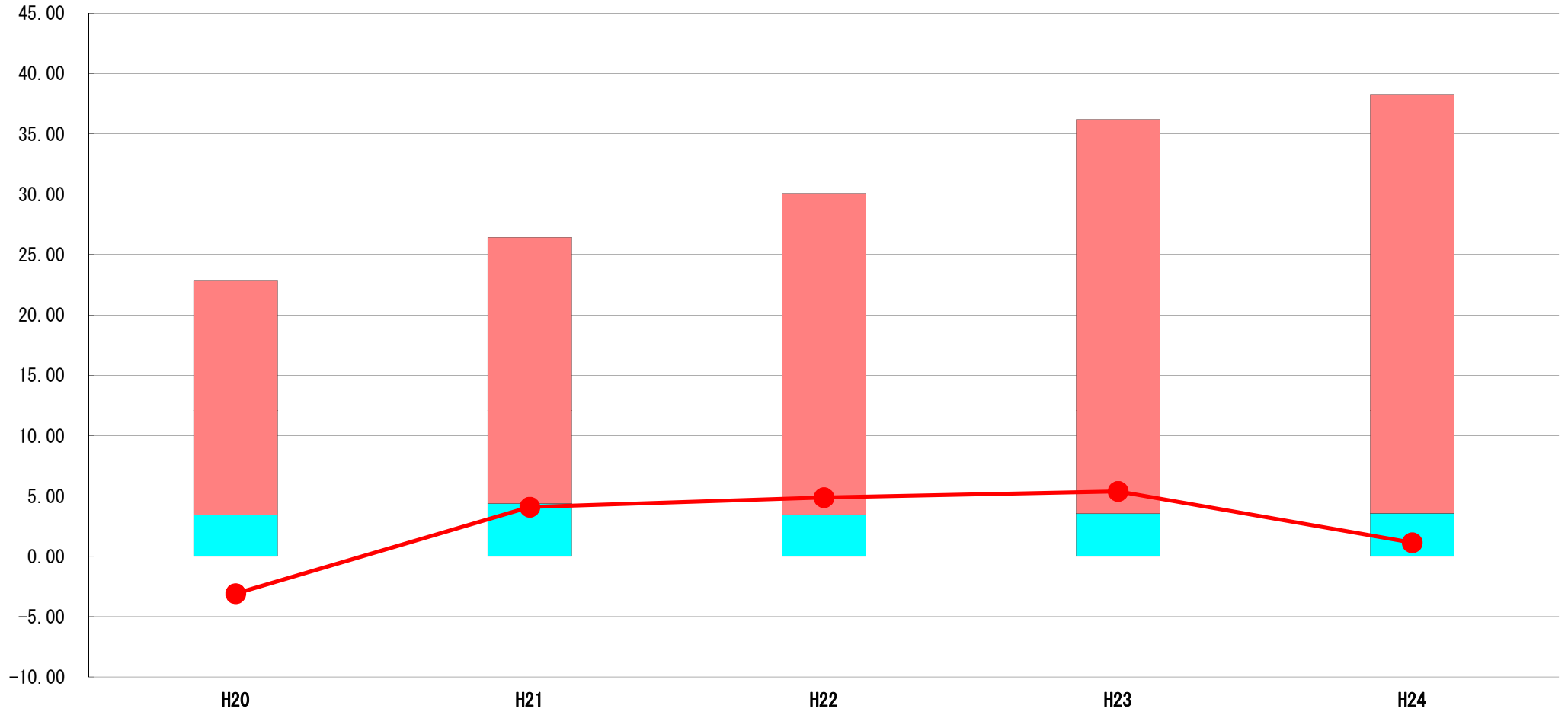
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	875,606	78,586	▲ 27.9	83,771	9.4	▲ 37.3
うち単独分	768,390	68,963	▲ 27.9	41,478	▲ 4.2	▲ 23.7
H21	1,017,102	91,962	17.0	127,151	51.8	▲ 34.8
うち単独分	850,845	76,930	11.6	72,559	74.9	▲ 63.3
H22	1,395,058	127,682	38.8	147,869	16.3	22.5
うち単独分	1,136,611	104,028	35.2	63,271	▲ 12.8	48.0
H23	1,846,421	170,949	33.9	72,729	▲ 50.8	84.7
うち単独分	1,707,603	158,097	52.0	36,291	▲ 42.6	94.6
H24	673,684	62,744	▲ 63.3	70,317	▲ 3.3	▲ 60.0
うち単独分	499,778	46,547	▲ 70.6	35,725	▲ 1.6	▲ 69.0
過去5年間平均	1,161,574	106,385	▲ 0.3	100,367	4.7	▲ 5.0
うち単独分	992,645	90,913	0.1	49,865	2.7	▲ 2.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

熊本県南関町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		19.43	22.06	26.61	32.66	34.72
 実質収支額		3.45	4.37	3.47	3.54	3.56
 実質単年度収支		▲ 3.09	4.08	4.87	5.39	1.13

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は、24年度で34.72%と2.06%上昇している。これは、財政調整基金に積み立てを行ったことが要因である。今後は町の振興計画に基づく事業を行う際に、財源不足が考えられるので、高い割合で維持していきたい。

実質収支額の標準財政規模に対する割合は、平成24年度で3.56%と前年とほぼ同じ割合となっている。実質収支そのものは毎年度1億2千万円程度あり、今後もこの額を維持していきたい。

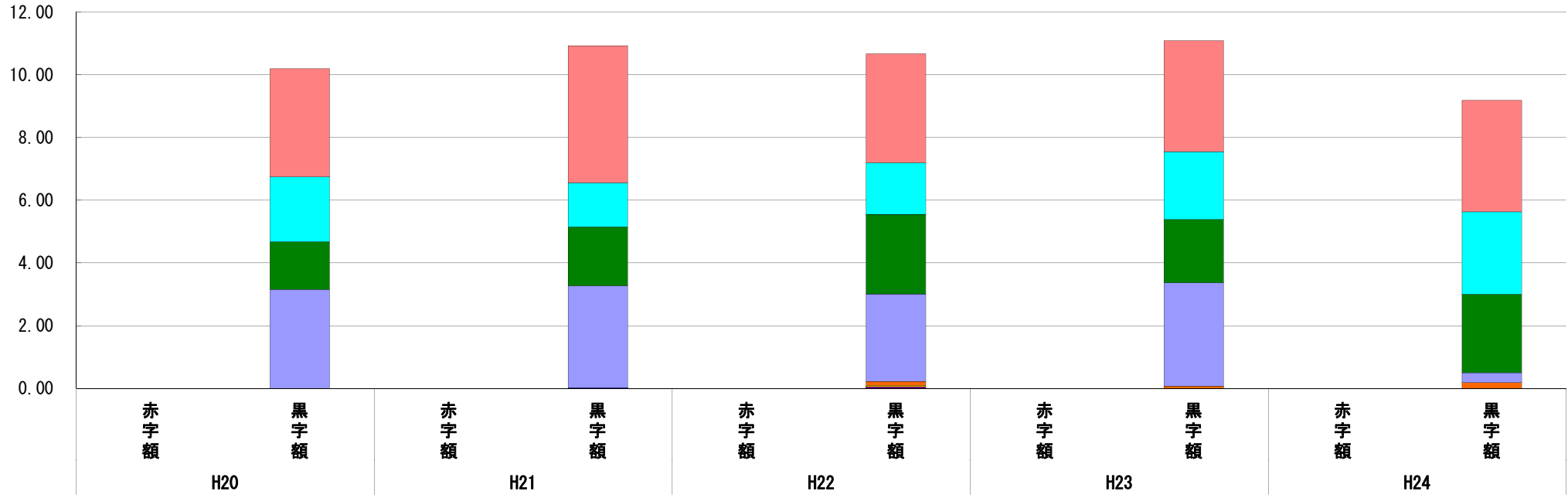
実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は、平成24年度で1.13%と前年度より4.26%下降している。これは財政調整基金への積立金が前年度比7

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

熊本県南関町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.45	4.37	3.47	3.54	3.56
介護サービス事業特別会計		2.07	1.41	1.65	2.16	2.63
介護保険事業		1.53	1.88	2.54	2.02	2.50
国民健康保険事業		3.15	3.25	2.79	3.30	0.32
浄化槽整備推進事業特別会計		0.00	0.00	0.13	0.07	0.18
後期高齢者医療事業		0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.06	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.02	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率はすべての会計で黒字又はゼロである。原因としては、下水道などの公営企業会計が法非適用であるため、一般会計より赤字補填的な繰出しを行っているためである。

今後しばらくは赤字が出ることはない予定であるが、下水道などの公営企業会計が平成27年度には法適用となる予定であり、赤字になる可能性があるため、公営企業会計動向には特に注意していきたい。

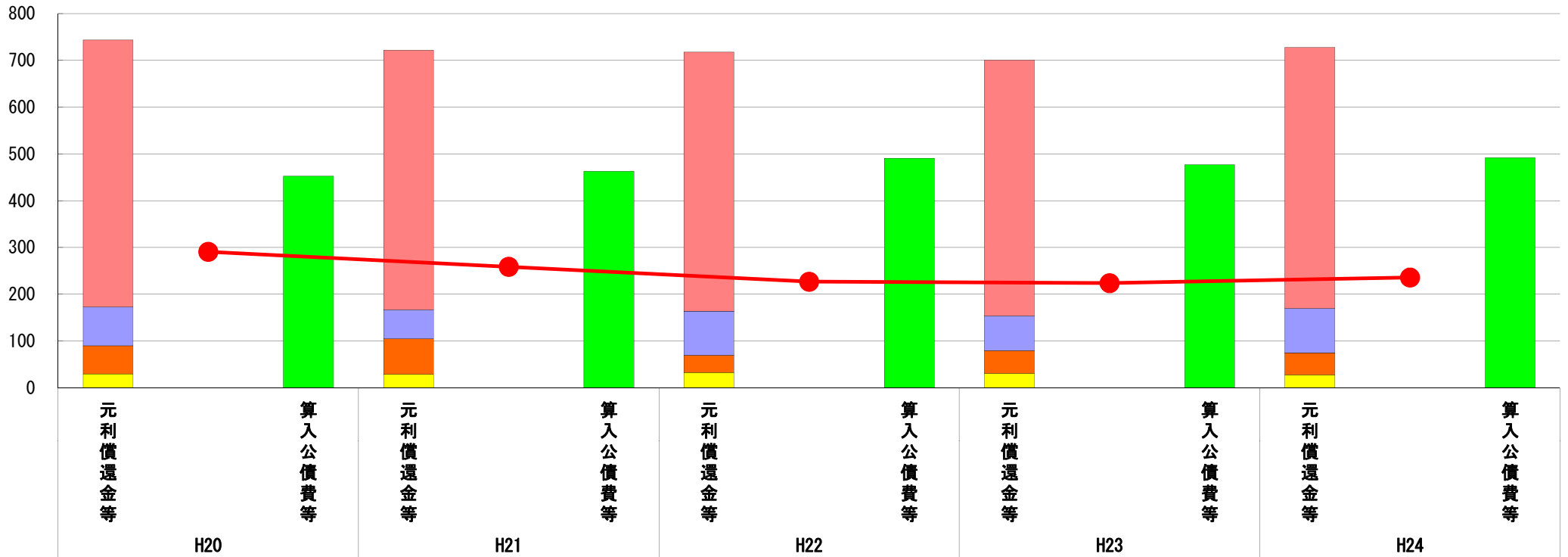
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

熊本県南関町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		571	555	554	547	558
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		83	62	94	74	95
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	76	37	49	47
	債務負担行為に基づく支出額		30	29	33	31	28
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		453	463	491	477	492
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		291	259	227	224	236

分析欄

元利償還金については、総合振興計画や実施計画による事業に基づき、地方債の発行を行っているが、施設の耐震化等で事業費は増加傾向にあり、併せて地方債発行額も増加している。平成27年度が起債発行のピークになる予定であり、その後は減少していくと思われる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業が平成25年度で工事が終了の予定であり、その5年後がピークになる予定である。その後は減少していく見込みである。

組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、一部事務組合の事業計画に基づき起債発行が行われるため、今後の動向に十分に注意していきたい。

債務負担行為に基づく支出額は、主に災害等に対する利子償還であるので、今後、災害等がない場合は減少していく。

算入公債費等は、過疎対策事業債や臨時財政対策債など、交付税の算入割合が高い地方債発行如何により変動する。過疎対策事業債については、ピークが27年度の予定である。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

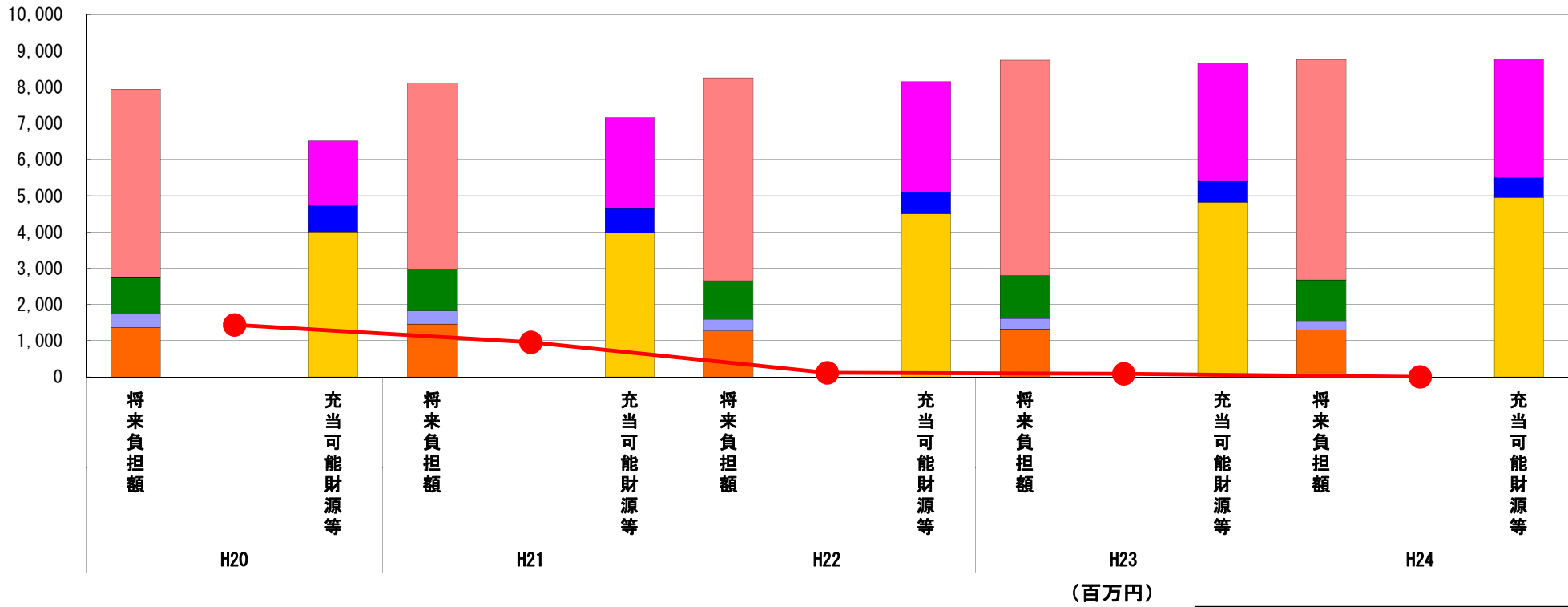
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

熊本県南関町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,206	5,131	5,602	5,950	6,082
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	0	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		981	1,162	1,062	1,185	1,125
	組合等負担等見込額		395	360	328	287	253
	退職手当負担見込額		1,368	1,459	1,268	1,326	1,302
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,783	2,505	3,053	3,264	3,285
	充当可能特定歳入		727	672	593	579	547
	基準財政需要額算入見込額		4,004	3,981	4,505	4,821	4,953
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,435	954	110	83	▲ 23

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、総合振興計画や実施計画による事業に基づき地方債の発行を行っており、施設の耐震化事業等で平成27年度が地方債発行のピークになる予定であり、その後は減少していくと思われる。

公営企業債等繰入見込額は、下水道事業が平成25年度で工事が終了の予定であり、その5年後がピークになる予定である。その後は減少していく見込みである。

組合等負担等見込額は、一部事務組合の事業計画に基づき起債発行が行われるため、今後の動向に十分に注意する必要がある。

退職手当負担見込額は、定員管理計画により職員の削減を行っており、今後減少していく見込みである。

充当可能基金は、交付税の増加や経済対策臨時交付金等の影響によりかなり増加している。今後は、総合振興計画に基づく事業を行う上で、財源不足になる可能性もあるため、歳入の確保を行い、基金の取り崩し等を極力抑える。

充当可能特定歳入は、公営住宅の家賃等が主であり、今後も継続して一定の収入が見込まれる。

基準財政需要額算入見込額は、過疎対策事業債や臨時財政対策債など、交付税の算入割合が高い地方債発行如何により変動

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。